

んの情報等の提供を行うなど連携して、がん発症の抑制に努め、教育委員会としては、保健の授業等の中で生活習慣病予防に関する学習を行っており、家庭での浸透も含め、今後も引き続きがん予防の指導を行いたい。

委託事業の放課後 児童クラブの不公平さ

田中 博文 議員

Q 現在ある放課後児童クラブ31施設の中で、2カ所のクラブだけが賃貸物件に入居中であり、市から毎月4万円の助成が行われてきた。しかし、現行制度が開始されてから10年以上が経過しており、今や県下では10万円の助成を行う自治体もある。規模等の相違はあるが、委託事業という点から、そろそろ助成額の見直しを考えると時期にきているのではないか。

A 放課後児童クラブについては、本年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度において、充実が図られることとなり、その実施主体は市と位置づけられた。こつしたことから、子育て支援の更なる充実の一環として、子どもたちの安心安全な居場所づくりのため、また、児童クラブの円滑な

運営のため、家賃の助成額を増額する。

主任児童委員の 活動環境を見直すべき

北村 貴寿 議員

Q 子どもを見守る重要性は年々高まっているが、市内に12名とされている主任児童委員は少ないのではないか。世帯数が最大の地区で9、378世帯、最少で3、301世帯、児童数が最大の地区で5、527人、最少で1、450人と3倍以上の差があり、偏りがある。また、活動費も微々たるものである。活動環境を改善すべきである。

A 主任児童委員の定数の増加については、民生委員を兼務させていることから、民生委員全体の数との調整も必要となり、また、具体的な要望もあっていないため、考えていないが、委員の心のケアについては、委員の指導監督を行っている県に対して、何らかの方法がないのか相談したい。

認知症高齢者見守り ネットワークの拡充を

北村 貴寿 議員

Q 市内の独居高齢者は5,000人を超え、孤独死は平成26年度で17人である。高齢化に伴い今後も孤独死の増加が予想されるため、地域で高齢者を見守るためのネットワークを強化することは急務である。まずは、現在進めている「認知症高齢者見守りネットワーク」を拡充すべきだが、今後どのように広げていくのか。医師会や介護施設にも協力を要請すべきである。

A 認知症高齢者対策については、事前に認知症になり徘徊の恐れのある高齢者の顔写真等の情報を登録し、行方不明になった際、市と協定を締結した事業所等の協力者に情報を伝達し、早期発見するための、徘徊高齢者SOSネットワーク事業を今年度から実施しており、今後、医師会等との協定の締結を検討したい。

現物給付移行への 必要性について

小林 史政 議員

Q 子ども医療費の委任払いから現物給付への移行は、子育て支援に厚みを加え、本市の将来の人口減少に歯止めをかける対策としても、非常に重要かつ必要であると考えerがどうか。また、仮に現物給付における「ペナルティー」がなくなれば、現物給付への移行をどのように考えているのか。

A 本市の福祉医療制度は、平成9年度から代理申請方式を導入しており、医療機関や市民に定着し、浸透している制度となっている。また、代理申請方式は受給者の利便性や市の財政負担などの観点からバランスのとれた制度であり、しばらくの間は代理申請方式を継続したい。また、ペナルティーがなくなった場合は、現物給付に前向きに変更してもよいと考えている。

ボート線入金を 「もっと福祉行政の前進へ！」

小林 史政 議員

Q 同時在園の第1子が卒園すると、第2子の保育料について

